⑥当該年度６月に供給した電気の量		
⑦当該年度７月に供給した電気の量		
⑧当該年度８月に供給した電気の量		
⑨当該年度９月に供給した電気の量		
⑩当該年度１０月に供給した電気の量		
⑪当該年度１１月に供給した電気の量		
⑫当該年度１２月に供給した電気の量		
３．前年度に費用負担調整機関に納付した納付金の合計額（円）（注２）		

（注１）前年度の１月から３月まで及び当該年度の４月から１２月までにおける電気の使用者に供給した電気の総量とする。
（注２）前年度に当該小売電気事業者等が費用負担調整機関に法第３１条に基づき納付した納付金の合計額とする。

備考
・用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格Ａ４とすること。
・氏名を記載し押印することに代えて署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署すること。

様式第13（第27条関係）

納付金単価算定根拠資料届出書

平成　　年　　月　　日

経済産業大臣　殿

（ふりがな）
届出者　住　所　（〒　　）

（ふりがな）
氏　名　　印

（法人にあっては名称及び代表者の役職・氏名）

事業者番号

（電力広域的運営推進機関から発行された事業者コード（頭４桁）を記入すること）

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「法」という。）第３２条第４項の規定により、次のとおり納付金単価算定根拠資料を届け出ます。

事業者種別 □　下記種別から選択し、該当する番号を記入すること。
１：一般送配電事業者、２：特定送配電事業者

届　出　内　容		備考
１．特定契約に基づき調達した再生可能エネルギー電気の総量（kWh）（注１）		
２．特定契約に基づき調達した再生可能エネルギーの設備の区分等ごとの再生可能エネルギー電気の量（kWh）（注２）		
①太陽光発電設備であって、その出力が十キロワット未満のもの（②を除く）		
②太陽光発電設備であって、その出力が十キロワット未満のもの（自家発電設備等を併設するものに限る。）		
③太陽光発電設備であって、その出力が十キロワット以上のもの		
④風力発電設備であって、その出力が二十キロワット未満のもの		